



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日  
東

上場会社名 コニシ株式会社 上場取引所  
コード番号 4956 URL <http://www.bond.co.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)横田 隆  
問合せ先責任者 (役職名)執行役員 社長室室長 (氏名)大山 啓一 (TEL)06-6228-2877  
四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	26,355	5.4	1,033	△2.0	1,093	△5.8	638	△6.7
26年3月期第1四半期	25,002	△0.3	1,054	△3.6	1,160	0.1	683	2.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 806百万円 (△19.6%) 26年3月期第1四半期 1,004百万円 (87.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	32.33	-
26年3月期第1四半期	34.71	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	80,583	46,386	54.4
26年3月期	81,778	45,587	52.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 43,874百万円 26年3月期 43,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	14.00	-	16.00	30.00
27年3月期	-	-	-	-	-
27年3月期(予想)	-	15.00	-	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,600	9.1	2,860	7.9	2,870	3.6	1,700	6.6	86.11
通期	122,500	8.5	6,930	7.0	6,960	3.8	4,160	11.3	210.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

### (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期1Q	20,353,720株	26年3月期	20,353,720株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	611,327株	26年3月期	611,281株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期1Q	19,742,416株	26年3月期1Q	19,700,218株

### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、第1四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P. 3
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 8
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 8
(セグメント情報等) .....	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策および日本銀行による金融政策により、緩やかな景気の回復基調が継続しております。しかしながら、消費税増税や原材料・エネルギーコストの上昇など、経営環境に影響を与えるリスクは依然として存在しております。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては消費税増税前の駆け込み需要の反動により、戸建て住宅を中心に新設住宅着工戸数が減少する状況となりました。土木建築業界においてはインフラ関連を中心とした補修・補強工事ならびにストック市場における補修・改修工事などの需要が引き続き高まっております。自動車業界においては、国内では消費税増税前の駆け込み需要の反動により低調に推移しましたが、北米をはじめとした海外市場の伸長により全体では今後も好調に推移すると見込まれます。電子・電機業界においてはタブレット市場が引き続き好調でありましたが、全体としては駆け込み需要の反動や消費マインドの低迷などの影響により厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当連結会計年度を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い、コア事業での確固たる地位の確立と信頼性の確保による利益創出、事業拡大による成長戦略、アジア市場への展開を基本姿勢として、強い生産と物流体制、スピードのある研究開発部門の構築に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高263億55百万円(前期比5.4%増)、営業利益10億33百万円(前期比2.0%減)、経常利益10億93百万円(前期比5.8%減)、当期純利益は6億38百万円(前期比6.7%減)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

#### ① ボンド事業部門

住宅関連においては、消費税増税前の駆け込み需要の反動を受け戸建て住宅の着工戸数が減少したことから、内装工食用接着剤、建材用接着剤の売上は前年を下回りましたが、外装タイル用接着剤および戸建て用シーリング材は新規顧客獲得により売上を伸ばしました。産業資材関連においては、紙関連用途向け水性接着剤、パネル用途向けウレタン系接着剤が順調に売上を伸ばしました。土木建築関連においては、道路、鉄道、トンネル、橋梁等のインフラ市場における補修・補強工事は前年並みで推移しましたが、ビル、マンション等のリニューアル工事の発注が少なく、補修材の売上が前年を下回りました。また、ビル建築用シーリング材は前年並みに推移しました。一般家庭用関連においては、ホームセンターに対する新製品導入や、手芸関連製品のメディアを活用した積極的な販促活動等により、順調に売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高129億37百万円(前期比7.1%増)、営業利益9億56百万円(前期比1.2%減)となりました。

#### ② 化成品事業部門

化学工業および塗料業界向けにおいては、産業向け商品を中心に需要減となる中、プラスチック原料、樹脂添加剤が堅調に推移し売上を伸ばしました。電子・電機業界向けにおいては、光学関連は好調でありましたが、記憶媒体用樹脂が不調で全体としては売上が前年を下回りました。自動車業界向けにおいては、為替の円安基調により北米向け自動車販売やパーツメーカーの輸出が好調に推移しましたが、国内向けは消費税増税の影響で不調であり売上は前年並みとなりました。

以上の結果、売上高122億45百万円(前期比3.0%増)、営業利益1億31百万円(前期比6.4%増)となりました。

#### ③ その他

工事請負事業(土木建設工事業)においては、インフラおよびストック市場における補修・改修・補強工事が順調に推移し、売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高11億72百万円(前期比13.6%増)、営業損失は54百万円(前期は32百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ11億94百万円減少し、805億83百万円となりました。その主な要因は、商品及び製品が9億3百万円、未成工事支出金が3億86百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が29億19百万円減少したこと等によるものです。また、負債は前期末に比べ19億92百万円減少し、341億97百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が5億66百万円、未払法人税等が14億30百万円、賞与引当金が4億80百万円減少したこと等によるものです。純資産は前期末に比べ7億98百万円増加し、463億86百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が6億83百万円、その他有価証券評価差額金が1億49百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において、平成26年5月14日発表時の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1億81百万円増加し、退職給付に係る負債が3億80百万円減少するとともに、利益剰余金が3億62百万円増加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,469	16,132
受取手形及び売掛金	35,410	32,490
有価証券	-	401
商品及び製品	5,331	6,235
仕掛品	292	288
原材料及び貯蔵品	1,155	1,189
未成工事支出金	445	831
その他	1,333	1,213
貸倒引当金	△129	△90
流動資産合計	60,308	58,693
固定資産		
有形固定資産	13,251	13,701
無形固定資産	1,087	1,033
投資その他の資産		
投資有価証券	5,517	5,384
その他	1,694	1,852
貸倒引当金	△81	△81
投資その他の資産合計	7,130	7,155
固定資産合計	21,469	21,890
資産合計	81,778	80,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,670	25,104
短期借入金	472	315
未払法人税等	1,659	229
賞与引当金	948	468
役員賞与引当金	99	21
その他	2,728	3,532
流動負債合計	31,579	29,672
固定負債		
退職給付に係る負債	1,362	1,006
役員退職慰労引当金	186	111
その他	3,061	3,406
固定負債合計	4,610	4,525
負債合計	36,190	34,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,224	4,224
利益剰余金	33,928	34,612
自己株式	△582	△582
株主資本合計	42,174	42,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,037	1,186
為替換算調整勘定	197	136
退職給付に係る調整累計額	△326	△307
その他の包括利益累計額合計	907	1,016
少数株主持分	2,504	2,511
純資産合計	45,587	46,386
負債純資産合計	81,778	80,583

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	25,002	26,355
売上原価	20,725	21,907
売上総利益	4,276	4,448
販売費及び一般管理費	3,222	3,415
営業利益	1,054	1,033
営業外収益		
受取利息	3	11
受取配当金	46	50
貸倒引当金戻入額	21	44
為替差益	55	-
その他	45	59
営業外収益合計	172	165
営業外費用		
支払利息	5	5
売上割引	40	42
持分法による投資損失	0	-
為替差損	-	33
その他	19	23
営業外費用合計	66	104
経常利益	1,160	1,093
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産処分損	2	9
投資有価証券評価損	3	-
会員権評価損	2	-
その他	1	0
特別損失合計	9	10
税金等調整前四半期純利益	1,151	1,083
法人税、住民税及び事業税	182	164
法人税等調整額	226	228
法人税等合計	409	393
少数株主損益調整前四半期純利益	741	689
少数株主利益	58	51
四半期純利益	683	638



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	741	689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	165
為替換算調整勘定	56	△68
退職給付に係る調整額	-	19
持分法適用会社に対する持分相当額	1	-
その他の包括利益合計	262	117
四半期包括利益	1,004	806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	917	746
少数株主に係る四半期包括利益	86	60

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	12,081	11,888	23,970	1,032	25,002	—	25,002
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	142	89	231	18	250	△250	—
計	12,224	11,978	24,202	1,050	25,253	△250	25,002
セグメント利益又は損失(△)	968	123	1,091	△32	1,059	△4	1,054

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	12,937	12,245	25,183	1,172	26,355	—	26,355
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	82	27	110	1	112	△112	—
計	13,020	12,273	25,293	1,174	26,468	△112	26,355
セグメント利益又は損失(△)	956	131	1,087	△54	1,033	0	1,033

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更が当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。